

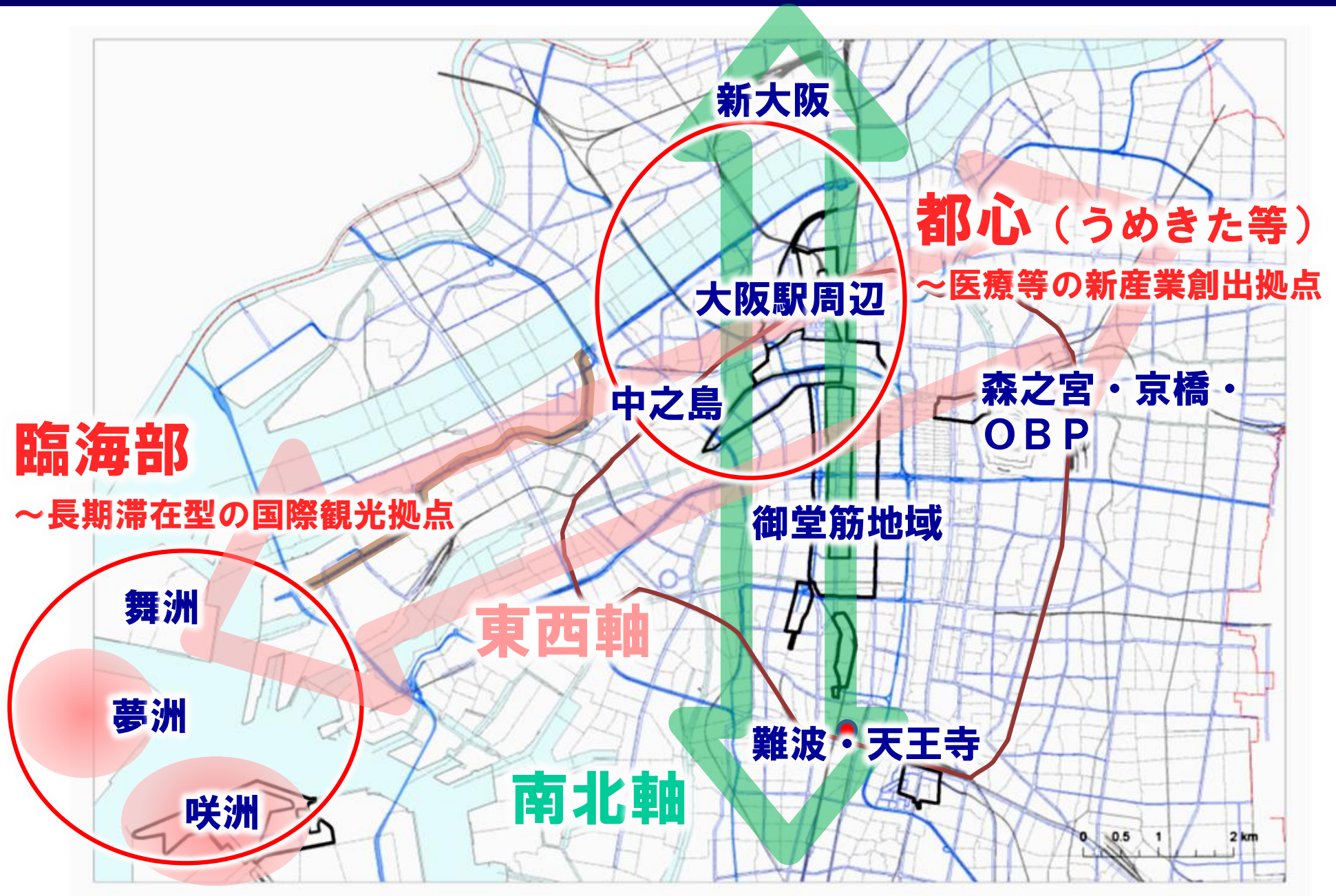
Step II

2025年大阪・関西万博開催に向けて

Step IIにおける都市再生のねらい

- ・ 観光産業の一層の拡充に向けた拠点形成、都市空間の高質化
- ・ ビジネス面の強化に向けた拠点形成、成長産業である健康・医療関連産業を中心とした新産業創出機能の拡充
- ・ 各拠点の連携による都市軸（東西軸・南北軸）の強化

都市空間の再編イメージ



—2025年頃の大阪をとりまく状況—

● 北陸新幹線

- 2022年度 金沢～敦賀間 開業予定

● うめきた2期

- 2023年 うめきた新駅開業予定
- 2024年 公園と民間開発の概成予定(先行まちびらき)
- 2027年 基盤整備の全体完成予定

● 中之島

- 2024年 未来医療国際拠点の整備

● 御堂筋の整備

- 2025年 側道歩行者空間化(検討中)

● 夢洲(IRを核とした国際観光拠点)

- 2024年半ば～
- 2025年 大阪・関西万博

● 淀川左岸線2期

- 2026年度 此花区高見～北区豊崎(4.3キロメートル)完成予定

● リニア新幹線

- 2027年 東京(品川)～名古屋間 開業予定

うめきた2期

～都心の「みどり」にチャレンジするうめきた2期～

● うめきた2期区域のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」

の融合拠点

世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」

- ・ まち全体を包み込む「みどり」が、ここにしかない新しい都市景観を創出し、多様な活動、新しい価値を生み出す源となり、世界の人々を惹きつける。

新たな国際競争力を獲得し、
世界をリードする「イノベーション」の拠点

- ・ 世界から人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造することで新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする「イノベーション」の拠点。

● 新産業創出のテーマ

ライフデザイン・イノベーション

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創薬や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出



うめきた2期

～開発事業者の提案概要～

- 開発事業者 **三菱地所株式会社** を代表者とするグループ
- まちづくりのコンセプト: **希望の杜** Osaka “MIDORI”LIFE 2070の創造



うめきた2期

～開発事業者の提案概要(土地利用計画)～

北街区

中核機能と宿泊機能を配置し、先行開発区域と連携する新産業創出と産学官民の交流ゾーン

都市公園

[北部分]

市寄附金整備区域を含む緑豊かな憩いのゾーン

[南部分]

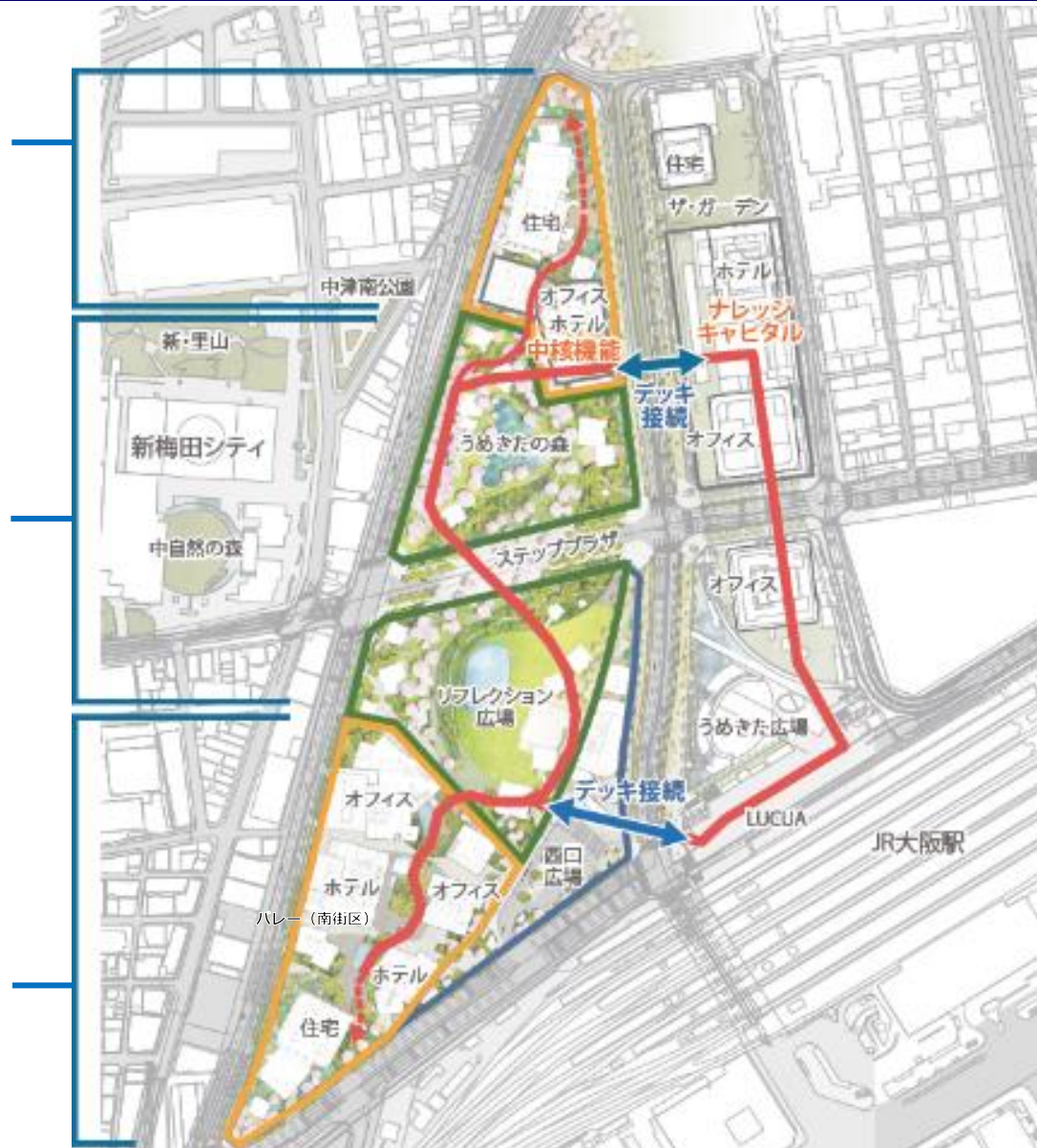
広場を中心に多くの人が集い多彩な活動ある賑わいゾーン

[賑わい軸（東西軸）]

公園と連続する広場空間として南北を一体化

南街区

国際集客・交流に資する業務・商業・宿泊・MICE施設を配置し、世界からのビジネス・観光を促す高度複合都市機能集積ゾーン



うめきた2期 ～スマートシティ実現に向けて～

うめきた2期開発の
目指すべき方向

Smart , Resilience and Sustainable Park, UMEKITA

分類	項目	内容	手段・活用方法等
スマート	データ収集	交通、大気、騒音、気温・湿度、水質	街路灯・公園内照明柱、公園内センサー
	スマート照明	時間や利用者数に合わせて照明の照度・点灯箇所の変更	街路灯・公園内照明
	スマートな輸送・移動	混雑状況の情報提供、2期区域内交通の円滑化	スマートフォン・デジタルサイネージ等 信号操作
	スマートパーキング	うめきた2期区域内の駐車場情報の提供	スマートフォン・デジタルサイネージ等
レジリエント	避難者情報の収集	スマートフォンから位置情報データを収集し、避難経路・場所等の情報収集	災害情報の提供に活用
	災害情報等の提供	災害情報、避難場所情報、帰宅ルートやトイレ等の情報提供	スマートフォン・デジタルサイネージ等
	防犯情報の把握と活用	防犯カメラの活用	災害時は避難状況の把握に活用
	公園内ネットワーク	公園内で活用できるネットワークの構築（公衆WiFiネットワークの整備）	災害時も活用し、避難情報等を提供
	自然エネルギーの確保	風力・太陽光、下水熱、地中帯水層蓄熱	災害時に電力・熱源として活用
	エネルギーマネジメント	環境・施設データから効率的な運用 自立分散型電力の導入 災害時の都市公園及び商業施設の電力融通	
サステナブル	コミュニケーションアプリ	うめきた2期区域内でのみ活用	スマートフォンで利用
	オープンデータの提供	収集した情報を広くホームページで公開	アプリ開発や研究に活用

中之島西部地区 ~今後の開発シナリオ~



中之島4丁目～未来医療国際拠点～

○中之島4丁目において、未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進する「未来医療国際拠点」を形成

○当該拠点の実現に向け、市有地を借地し、未来医療拠点建物の整備・運営を行う開発事業者の公募を実施し、1月31日に優先交渉権者が決定

<優先交渉権者>

日本生命相互会社(代表事業者)、京阪ホールディングス(共有者)、関電不動産開発(共有者)

<事業計画提案の概要>

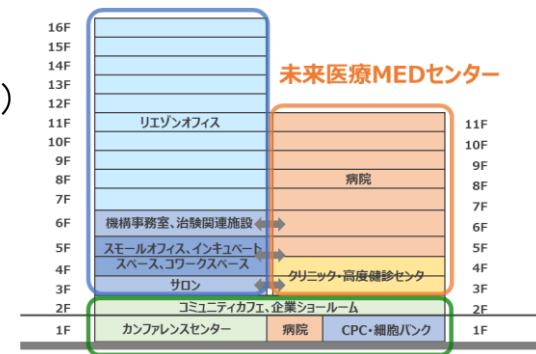
- ・未来医療国際拠点に必要な機能を備えた延床面積約58,000平方メートルの計画
- ・未来医療R&Dセンター、未来医療MEDセンター、中之島国際フォーラムの3つの施設を整備

<貸付条件>

契約内容:一般定期借地権設定契約

賃借期間:契約締結日より70年

未来医療R&Dセンター



中之島国際フォーラム



事業計画提案(堂島川対岸から見た外観)

御堂筋将来ビジョン

将来ビジョン実現に向けたファーストステップとして側道歩行者空間化に取り組めます。

ファーストステップ

側道歩行者空間化

▶ 短・中期目標

短期目標：千日前通から道頓堀川区間は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年

中期目標：道頓堀川以北は2025日本万国博覧会誘致を行っている2025年



【側道歩行者空間化に向けた主な取組み】

- エリアの特性をふまえた、面的な視点での空間づくり
- 社会実験などによる交通や荷捌きへの影響の検証
- 交通や荷捌き、自転車の通行や駐輪のあり方、空間の利活用手法などを地元関係者と議論する場を設置
- 将来ビジョンを推進するための持続可能な公民連携体制づくり…など

※上記に示した取組みの進捗状況によっては、目標年次を変更することがあります。

将来ビジョン

▶ 長期目標

御堂筋完成100周年をターゲットイヤーとして設定



【将来ビジョン実現に向けた主な取組み】

- 都心部全体の交通ネットワークの再編
- 沿道建物の誘導
- 新たな情報システムによる都市インフラ全体のネットワーク化
- 歩行者と多様なモビリティが安全に共存できる仕組みづくり

なんば駅周辺における空間再編

【これまでの経過】

平成23年6月 「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」設置
(地元町会、商店街、企業等)

平成27年12月 「なんば駅前広場空間利用検討会」設置
(有識者・地域団体・大阪市・大阪府・大阪商工会議所)

平成28年11月 「なんば駅周辺道路空間再編社会実験」実施
(地域団体・大阪市・大阪府・大阪商工会議所)

平成29年3月 「なんば駅周辺道路空間の再編に係る基本計画」策定
(なんば駅前広場空間利用検討会)



現状のなんば駅前



社会実験中（夜間）



社会実験中（昼間）

＜社会実験結果＞

- ▶ 来場者数：8.7万人（3日間）
- ▶ 約90%が広場化を「とても良い・良い」と回答
- ▶ 休憩スペースの評価が高い（来場者アンケート）
- ▶ 周辺交通への大きな乱れ無し



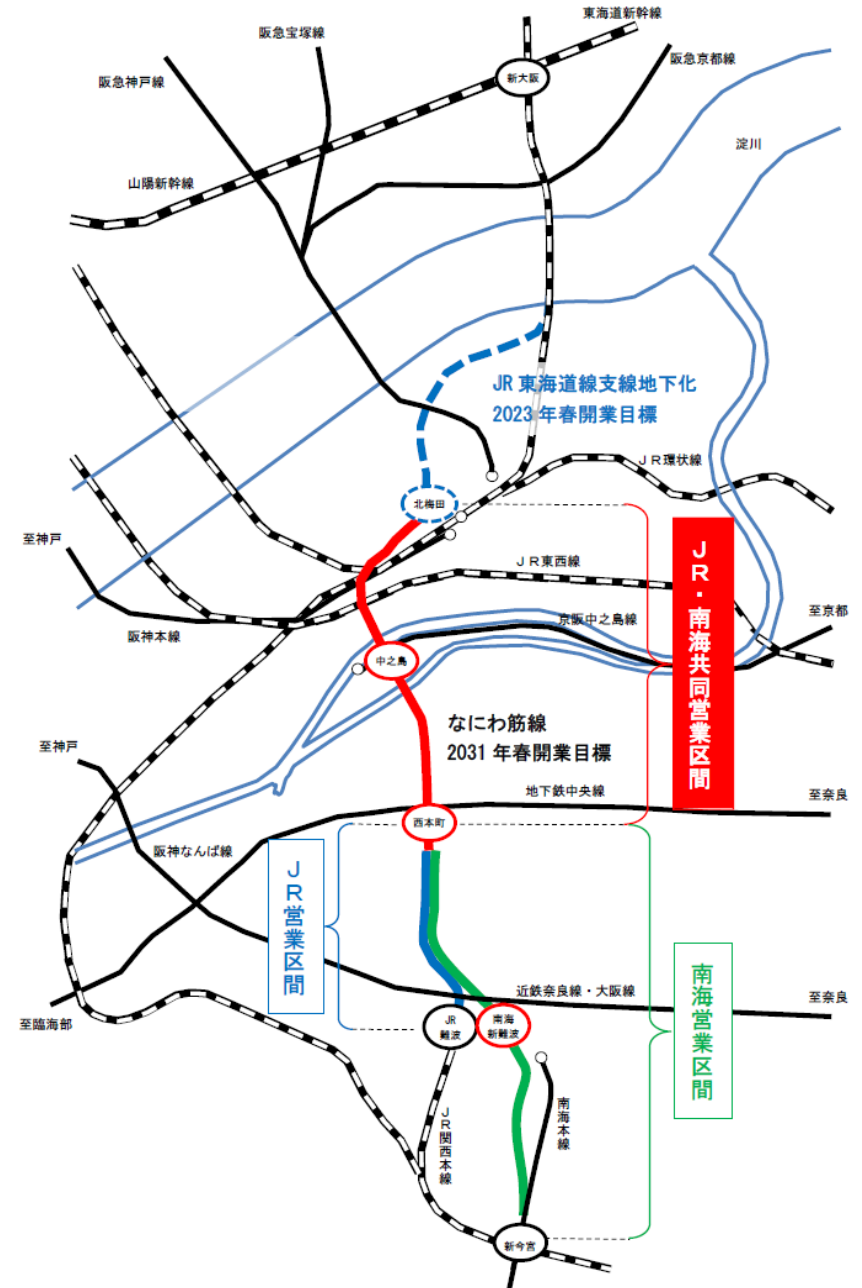
【整備スケジュール（目標）】

平成30年度（2018年度）	設計
平成31年度（2019年度）	工事着手
平成32年度（2020年度）頃	広場オープン

なにわ筋線について

[事業概要]

整備区間	(仮称)北梅田駅～(仮称)西本町駅～JR難波駅 (仮称)北梅田駅～(仮称)西本町駅～南海新今宮駅
設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅
路線延長	約7.4km(建設延長)
概算事業費	約3,300億円
整備主体	関西高速鉄道(株)
運行主体	JR西日本、南海
許可区間	JR : JR難波～北梅田駅 南海 : 南海新今宮～北梅田駅
運行本数 (デイトム)	JR : 特急3本/時、快速4本/時 南海 : 特急2本/時、急行4本/時
開業目標	2031年(H43)春
需要予測	約20万人/日*
費用便益比	30年:1.40* 50年:1.59*



* 大阪府、大阪市、JR西日本、南海の4者検討による試算

夢洲：IR・万博会場予定地

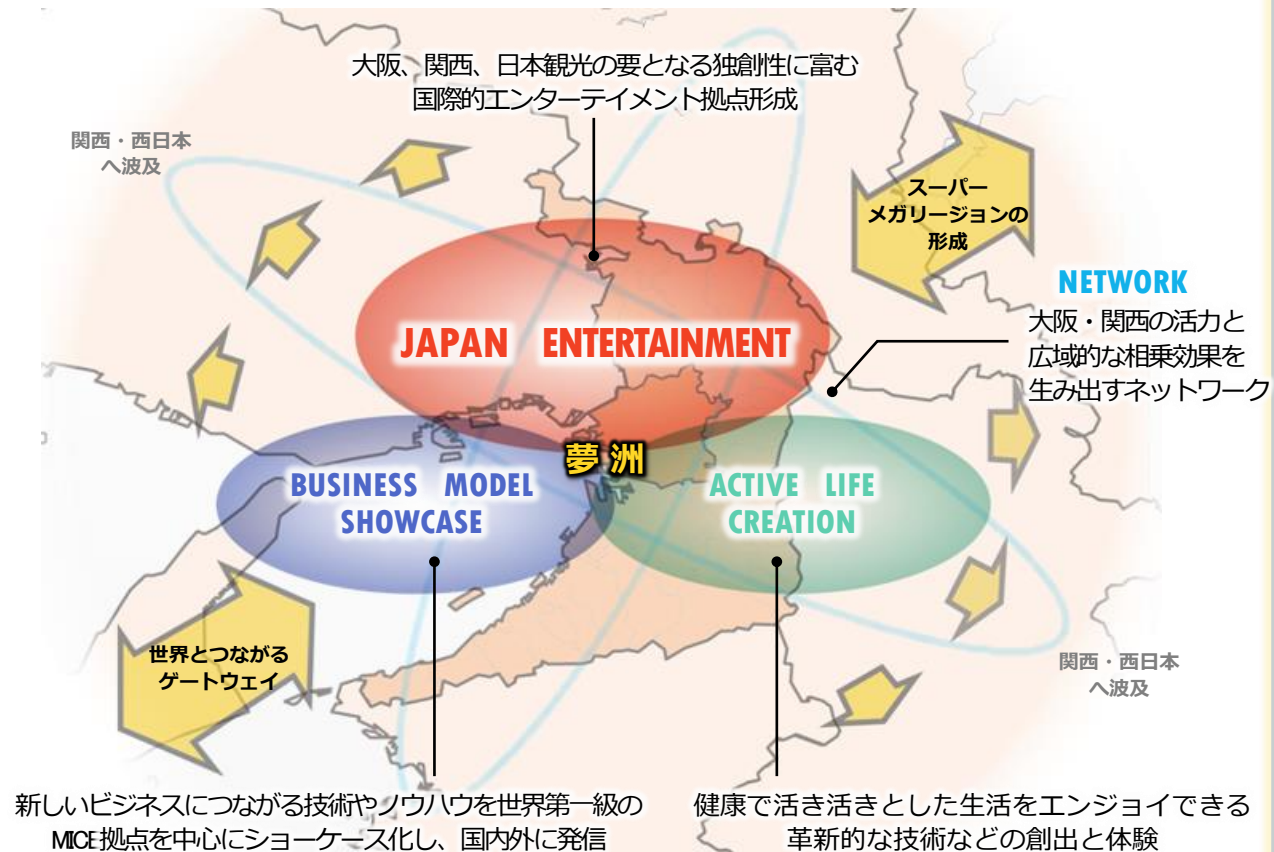


夢洲まちづくり構想

【コンセプト】

SMART RESORT CITY 夢と創造に出会える未来都市

【拠点形成のための都市機能】



【まちづくりの方針】

土地利用

- ▶世界で存在感を発揮するまちづくり

都市基盤

- ▶確かな技術に支えられたスマートなまちづくり

環境共生

- ▶地球・自然環境共生とスマート技術の融合による先進的で快適な環境形成

空間デザイン

- ▶アーティスティックなデザイン、上質で快適な空間形成

【支えるしくみ】

安全・安心

- ▶24時間ホスピタリティと安心感に包まれるまちづくり

運営・育成

- ▶民が主役のまちづくり

2025年日本国際博覧会の開催について(概要)

開催概要

- テーマ **「いのち輝く未来社会のデザイン」**
(Designing Future Society for Our Lives)
- サブテーマ
 - ・多様で心身ともに健康な生き方
 - ・持続可能な社会・経済システム
- 開催期間(予定) : 2025年5月3日～11月3日 (185日間)
- 目標入場者数 : 約2,800万人
- 開催場所 : 夢洲 (大阪市此花区) 約155haを想定
- アクセス : 地下鉄中央線の延伸計画、主要駅からのシャトルバスの運行 等



【経費等】

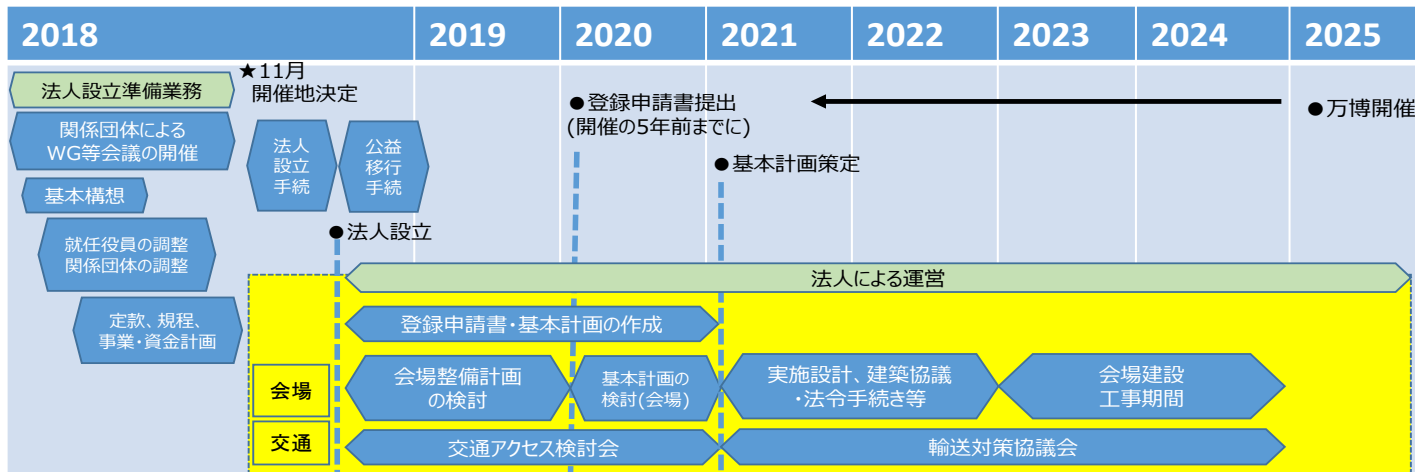
事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	約1,250億円	国・自治体・経済界	約2.0兆円
運営費	約820億円	入場料収入等	
関連事業費	約730億円	自治体中心に調整	

出典:ビッド・ドシエ(経済産業省)より

【博覧会の実績等】

登録博覧会	国内実績
〈過去の博覧会〉	日本万国博覧会(1970年 大阪府)
上海万博(2010年 中国)	沖縄国際海洋博覧会(1975年 沖縄県)
ミラノ万博(2015年 イタリア)	国際科学技術博覧会(1985年 茨城県)
〈開催予定〉	国際花と緑の博覧会(1990年 大阪府)
ドバイ万博(2020年 アラブ首長国連邦)	2005年日本国際博覧会(2005年 愛知県)

【想定スケジュール】



会場イメージ



Pavilion World **パビリオンワールド**

あえて中心をつくらない分散型の会場デザイン。個と個の関係、多様性の中から生まれる調和と共創によって形成される未来社会を表現。2つのエントランスと5つの大広場をつなぐようにメイン通りを設置し、その上には大屋根を設置。

Green World **グリーンワールド**

再生可能エネルギー施設・広場・グランピング施設などで構成。

Water World **ウォーターワールド**

水上ホテル・VIP用レセプション施設で構成され、花火や噴水で演出。



大広場:「空」 | 「空」とは、固定的実体、もしくは我のないことや、実体性を欠いていることを意味する。

会場内の5カ所に「空」(くう)と呼ばれる大広場を設置。AR・MR※技術を活用した展示やイベントなどを行い、来場者の交流の場とする。

※AR:拡張現実、MR:複合現実



来場者にやさしい会場

メイン通りの間をつなぐ通りには水路や緑の並木を整備。



美しい景観

南西側を望む夕景の会場鳥瞰図。淡路島、明石海峡大橋を背景に、美しい景観が広がる。

【資料提供:経済産業省】

大阪IR基本構想(案)の概要 (2019年2月12日 発表)

基本コンセプト：大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる **世界最高水準の成長型 I R**

大阪 I R の想定事業モデル

(数値は概算)

- ◆敷地面積：約60ha
- ◆投資規模：9,300億円
- ◆施設規模：総延床面積 100万㎡
- ◆年間来場者数：1,500万人/年
 - 〔 延利用者数：2,480万人/年 うちゲーミング施設：1,890万人/年
ゲーミング施設：590万人/年 〕
- ◆年間売上：4,800億円/年
 - 〔 うちゲーミング：1,000億円/年
ゲーミング(GGR)：3,800億円/年 〕

< 大阪・関西の持続的な成長に向けて >

- ・行政・地域・IR事業者による協議体の設置
- ・施設・サービスの魅力向上に向けた継続的な投資による好循環の実現

国際会議場・展示場

世界水準の競争力を備えた日本最大の複合MICE施設
 <国際会議場> 最大会議室 6千人、1.2万人規模に対応
 <展示場> 10万㎡の展示面積

国内	国際会議場	最大会議室	総収容人数	展示場	展示面積
	東京国際フォーラム	5,012人	10,642人	東京ビッグサイト	95,420㎡
パシフィコ横浜	5,002人	11,276人	幕張メッセ	75,098㎡	
大阪府立国際会議場	2,754人	8,578人	インテックス大阪	70,078㎡	

海外	アジア・太平洋州の主なMICE施設	最大会議室	展示面積
	ザ・パネリアン・マカオ (マカオ)	約6,100人	74,682㎡
マリーナ・ベイ・サンズ (シンガポール)	約5,400人	31,750㎡	

I R 立地による効果

◆ 観光振興・地域経済振興・公益還元

▶ 世界最高水準の成長型 I R の立地

- ・ビジネス客やファミリー層の来訪者の増加、訪日外国人の増加
- ・国際会議や大規模展示会開催の増加
- ・1人当たり観光消費額の増加

- ・新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果
- ・様々な産業への波及効果
- ・都市の魅力と国際競争力の向上

経済波及効果 (建設時)	1兆2,400億円	経済波及効果 (運営)	7,600億円/年
雇用創出効果 (建設時)	7.5万人	雇用創出効果 (運営)	8.8万人/年

※近畿圏の経済波及効果

⇒ 開業初年度までに2兆円 (建設時+運営) の経済波及効果、以降、毎年7,600億円の経済波及効果

◆ 納付金・入場料等の活用

- ▶ 住民福祉の増進、持続的な成長に向けて広く活用 (活用事例)
- ・子育て、教育、福祉、観光振興、文化芸術・スポーツの振興、懸念事項対策、地域経済振興 など

【 府市における収入見込み(試算) 】

⇒ 700億円/年

〔 うち納付金収入：570億円/年
入場料収入：130億円/年 〕

※別途、税収 150億円/年

スケジュール

※ I R 整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり (年度)

2018	2019	2020	2021~2023	2024
○ (国)整備法成立	○ (国)基本方針策定 実施方針策定 事業者公募・選定 区域整備計画作成 議会議決 区域認定申請・認定		I R 整備	開業

大阪版BID制度と地域再生エリアマネジメント負担金制度

大阪版BID制度 (2014年4月創設)

- 対象とするエリアマネジメント活動
公物管理など収益性を伴わない**公共的
事業**。(民地での活動は対象外)
- 制度活用のメリット
道路占用料が全額免除

地域再生エリアマネジメント負担金制度 (2018年6月創設)

- 対象とするエリアマネジメント活動
イベントやオープンカフェといった**地域再
生に資する事業**。(道路の特例占用の規
定はない)
- 制度活用のメリット
フリーライダー問題の解決

・大阪版BID制度と地域再生エリアマネジメント負担金制度の組み合わせにより、幅広いエリアマネジメント活動を対象とする安定的財源確保策を実現

公民連携によるまちづくり(PMO事業によるエリアマネジメント)

PMO事業とは

PMO…Park Management Organization

公園を一体管理し、新たな魅力向上事業を実施する民主体の事業者

民間事業者が、指定管理者として、公園や公園施設等の管理運営を行うとともに、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアと活力を活かし、「魅力向上事業」として、新たな公園施設の整備や既存施設の活用等を行い、その収益を公園全体の維持管理等に還元する。

大阪城公園PMO事業の導入効果

「利用者サービスの向上と管理運営コストの縮減」

- 魅力向上事業により利用者サービスの向上を図る。

〈主な魅力向上事業〉

- ・既存施設の活用事業（大阪迎賓館、旧第四師団司令部庁舎等の改修）
- ・新たな施設整備事業（大阪城公園駅前・森ノ宮駅前エリアの整備）
- ・回遊性の向上事業（園内交通システムの運行等）
- ・新たなイベントの実施（櫓の長期特別公開等）

- 事業収益を公園全体の管理運営に還元し、本市からの代行料に依らない管理運営を行う。
- さらに収益が上がった場合は、その収益の一部を大阪市へ納入する。

今後の展望

今後は、鶴見緑地や長居公園等の大規模公園において、民間事業者のアイデアと活力を活かし、公民連携によるパークマネジメントの導入を検討予定。



● イノベーション創出

- 大学、研究機関、起業家、企業、VC等が集まるプラットフォーム構築や、医療機器・ヘルスケアといった大阪の強みを活かしたコミュニティ構築が重要
- リーディングプロジェクトを実施するための公的資金供給等が課題
- さらに、多様な人材がより一層集まる様に、大阪の魅力を広く知ってもらうための効果的なシティプロモーションが必要

● 公共空間の再編

- 御堂筋やなんば駅周辺、うめきた2期のステッププラザなどにおいて、“車中心から人中心へ”といった道路空間の再編により、たまり空間を創出する際に、公共施設や占用物件の設置に対する柔軟な対応を可能とするなど、公共空間の再編にあたっての施設管理法の新たな運用が必要

● 官民連携のエリアマネジメント

- 都市再生推進法人への寄付金が税額控除されるなどの税制優遇措置が行えるよう、都市再生推進法人を公益法人とみなす規定の追加が必要
- 都市再生推進法人への公共施設管理権限の一部移譲が必要

● スマートシティの実現

- 自動運転は人と自動車のあり方を変え、公共空間再編のトリガーになると思われる。その将来像と工程表が必要
- MaaSのようなハイモビリティ交通システムの実現に向け、様々な交通データの利活用や最適な交通サービスの提供を担うプロバイダーの設立といった事業者間の連携によるプラットフォームの構築が必要
- 実証実験やデータ利活用を進めるための規制緩和等が必要
- パーソントリップ調査のスマート化が必要